平成23年度における相談支援専門員の研修体系(案)

- 〇 障害者自立支援法等の改正においては、新たに、「地域相談支援(地域移行支援・地域 定着支援)」及び「障害児相談支援」を創設。(平成24年4月1日施行)
- このため、平成23年度は、「法の円滑な施行準備のための研修」を実施。
- 併せて、現任者の資質の向上のために、<u>専門コース別研修を創設</u>。
- 〇 これらの研修に要する経費については、地域生活支援事業費補助金の対象とする。
- 平成24年度以降の相談支援専門員の研修体系については、既存の初任者研修や現任研修の見直しを含め、今後検討。

相談支援専門員の資格要件としての研修

初任者研修 <初年度>

(31.5時間)

現任研修(更新研修) <5年ごと>

(18時間)

新

専門コース別研修

※専門コース別研修は、現任研修の受講の有無にかかわらず、必要に応じて受講することも可能

新

法の円滑な施行準備のための研修

【カリキュラム】

- •地域相談支援
- •障害児相談支援

(4~5時間程度を想定)

100

※ 新規研修の具体的内容やコース等については、平成23年6月に実施する「相談支援従事者指導者養成研修(国研修)」で示す予定

相談支援従事者現任研修の実施状況一覧

都道府県名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
 北海道	0	0	0	0
青森県				0
		0	0	
岩手県	0	0	0	0
宮城県	0			0
秋田県				
山形県	0	0	0	0
福島県		0	0	0
茨城県				0
栃木県		0	0	0
群馬県	0	0		0
埼玉県			0	0
千葉県		0		0
東京都				0
神奈川県	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0
石川県				0
福井県	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0
岐阜県		0		
静岡県				0
愛知県	0	0	0	0
三重県				0

都道府県名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
滋賀県		0		0
京都府	0	0	0	0
大阪府		0	0	0
兵庫県				0
奈良県	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0
鳥取県				0
島根県	0	0	0	0
岡山県				0
広島県	0	0	0	0
山口県				0
徳島県	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0
福岡県		0	0	0
佐賀県				0
長崎県			0	0
熊本県	0	0	0	0
大分県				0
宮崎県	0	0	0	0
鹿児島県				
沖縄県	0	0	0	0